

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生の推進	施策	② 感染症対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	結核対策			
対応する主な課題	③感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、県民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
結核を早期発見し、確実に治療を行うことで、結核の蔓延を防止する。患者の服薬指導(DOTS)については、関係機関と連携し、治療完遂に向けた取り組みを行う。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	保健医療部ワクチン接種等戦略課		【098-866-2013】			
		結核患者の早期発見、治療完遂のための服薬支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
結核患者服薬支援地域連携事業									地域DOTSの推進、地域連携のための会議や研修会を実施した	地域DOTSの推進、地域連携のための会議や研修会を実施する
県単等	直接実施	3,999	3,963	3,505	4,589	1,739	4,873	県単等		
結核医療事業費									結核患者の医療費公費負担	結核患者の医療費公費負担
各省計上	直接実施	27,998	28,262	31,091	26,680	26,028	30,875	各省計上		

様式1(主な取組)

予算事業名 結核定期健康診断促進事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 定期健康診断の費用補助	
県単等	直接実施	2,938	3,044	3,367	4,617	3,854	4,998	県単等	OR3年度： 定期健康診断の費用補助	
予算事業名 結核対策事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 感染症診査協議会の運営、接触者健診及び管理検診の実施、結核に関する普及啓発活動等	
県単等	直接実施	12,593	12,582	12,236	12,367	11,790	13,469	県単等	OR3年度： 感染症診査協議会の運営、接触者健診及び管理検診の実施、結核に関する普及啓発活動等	
活動指標名	前年に登録された全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			43,411
活動指標名	—				R2年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	実績値(DOTS実施率)は、H28年度以降、計画値(95%)を上回っていたが、R元年の実績値は92.4%となっている。進捗状況としては「順調」であるが、今後の実施率改善を要する。 関係機関と連携したDOTSを実施することで、中断脱落を未然に防ぎ、治療完遂をサポートする体制が図られた。		
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・医療者及び施設関係者等へ結核の現状や診断、蔓延防止対策等について研修会を行い、早期発見につなげる。 ・医療機関との会議で課題を検討し、地域支援者との連携した服薬支援により、患者の治療完遂につなげる。 ・県民に対しての普及啓発活動（街頭キャンペーンやパネル展、広報誌等）を積極的に行う。 ・外国人患者の支援について、通訳アプリやインバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業の活用、多言語での説明資料作成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から結核研究所の専門医等による講習会は実施しなかったが、各保健所では、医療機関や施設、事業所等と連携し、早期発見、治療完遂に取り組んでいる。 ・結核予防週間に合わせてパネル展を新型コロナウイルス感染症感染防止対策を踏まえて各地域で開催した。パンフレット等の配布、新聞やSNS、ラジオ等も活用し、県民や医療者への啓発活動を行った。 ・必要時、多言語コールセンターや通訳アプリ、資料等を活用し、患者支援にあたった。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人患者に対し、入院措置や結核に関する説明を行う際、言語についての課題がある。既存の資料や医療通訳制度を活用する必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核患者は高齢者の割合が高く、令和元年は80歳以上が13.3%を占めている。 ・外国生まれ患者数、割合について、平成29年16人（7.1%）平成30年19人（9.9%）、令和元年12人（6.8%）と増加傾向である。日本語学校の生徒や外国人技能実習生の報告が多い。 ・受診の遅れや診断の遅れによる集団感染事例について、平成29年2件、平成30年1件の発生があった。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
<ul style="list-style-type: none"> ・患者の早期発見、早期治療につなげるため、医療従事者や高齢者施設の職員等への研修会等を実施し啓発していく必要がある。 ・地域支援者と連携し、薬局DOTSを含め地域DOTSを推進していく必要がある。 ・外国人患者の医療通訳等支援について、必要時スムーズに活用できる体制づくりが必要である。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・医療者および高齢者施設関係者等へ結核の蔓延防止対策等の研修会を実施し、患者の早期発見・早期治療につなげる。
- ・医療機関との会議で課題を検討し、地域支援者と連携して服薬支援を行い、患者の治療完遂につなげる。
- ・県民に対しての普及啓発活動（街頭キャンペーンやパネル展、広報誌等）を積極的に行う。
- ・外国人患者への医療通訳について、通訳アプリやインバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業を活用し、患者支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生の推進	施策	② 感染症対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	感染症予防対策			
対応する主な課題	③感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、県民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元	R2	R3
感染症の発生予防及びまん延防止のため、新型インフルエンザの発生に備え、予防策の啓発及び感染症医療体制整備の強化等を図る。さらに、HIV検査を受けやすい環境を整備し、HIV感染の広がっている個別施策層に対して、感染予防のための啓発活動を行う。		2,500件 HIV抗体 検査件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部感染症対策課		【098-866-2014】			
		感染症医療体制整備の強化等、HIV検査体制の強化等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 感染症指定医療機関運営補助事業費									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	17,002	17,880	13,768	15,341	1,203	0	各省計上	○R2年度：新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担 ○R3年度：対象無し（感染症指定医療機関運営費補助：新型コロナウイルス感染症の重点医療機関体制整備事業補助と重複するため、公費医療負担：他事業で対応）
予算事業名 新型インフルエンザ対策事業費									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	62,289	104,601	31,937	65,473	286,998	86,290	各省計上	○R2年度：患者用入院医療機関等に対する医療器材購入費用の補助等。インフルエンザ及び新型コロナの感染予防啓発用ポスターの作成。 ○R3年度：患者用入院医療機関等に対する医療器材購入費用の補助等。インフルエンザ及び新型コロナの感染予防啓発用ポスターの作成。

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	4,303	4,410	3,758	3,582	3,784	3,408	各省計上		
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	直接実施	1,576	1,875	7,086	7,561	10,226	9,199	各省計上		
活動指標名	エイズ抗体検査件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,197	2,256	2,157	1,816	200	2,500	8.0%	302,211	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>新型インフルエンザの発生に備え、予防策の啓発等を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大によりHIV検査業務が困難となったが、患者の発生がみられなかった6月は検査を再開した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型インフルエンザ等発生への予防啓発により、予防意識の向上や体制強化につなげることができた。 新型コロナウイルス感染症拡大により一年間通じて全ての保健所でHIV検査を休止せざるを得なかったため、計画値(2,500件)を大きく下回ったが、予約を受け付けた検査は全て行った。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等の感染症対策については、現場である医療機関等の実情に応じた運営費補助を行うことで、より費用対効果の大きな体制強化を図る。 ・ エイズ対策については、検査普及の広報活動を実施する。個別施策層へは、県保健所、NGOと協力し、普及啓発活動を行う。また、保健所以外の検査機会拡充に向け、夜間診療クリニックへの委託や検査費用の補助等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症患者のために病床確保をする感染症指定医療機関には新型コロナウイルス感染症包括支援交付金事業により病床確保補助が行われたことから、重複する本事業による補助は実施しなかった。 ・ 保健所以外の検査機会拡充のために、針刺し事故等発生時の抗HIV薬配備や、標準感染予防策の普及啓発等を行うコーディネーターによる研修を実施した。また、検査実施可能な医療機関について県ホームページに掲載し、情報提供を行った。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度当初から新型コロナウイルス感染症対策が優先され、新型インフルエンザ等については、対策、体制の担い手となる医療機関と日常的に接していない行政において、現場状況を詳細に把握することが難しい。 ・ エイズ対策については、HIV感染の広がっている個別施策層に対して、感染予防のための啓発活動を行う際、行政からの直接的な啓発アプローチでは困難である。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症(二類感染症)の世界的な流行により、これまで構築した体制による許容量を大幅に上回り、今後、有効に機能させるため検討することが難しい。 ・ エイズ対策については、保健所の検査担当者は新型コロナの疫学調査に優先的に従事するため、流行状況により検査体制を維持することが困難である。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症を含めた新型インフルエンザ等の感染症に対応する体制整備の見直しを行っていく。 ・ エイズ対策については、県民の意識の高さを持続するためには、マスコミ、ホームページ、広報誌、ポスター等、あらゆる手法を用いて啓発活動を行う必要がある。新型コロナの流行状況に応じ、保健所及び医療機関での疫学調査に優先的に従事するため、流行状況により検査体制を維持することが困難である。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等の感染症対策のため現場である医療機関等の実情に応じた運営費補助を行うことで、より費用対効果の大きな体制強化を図る。 ・ エイズ対策については、新型コロナ流行下においても保健所で検査できる体制、保健所以外での検査機会拡充に向け検査の委託や費用補助等を検討する。また、医療機関に対し、鑑別診断の一つとしてHIV検査も検討するよう周知し、新規HIV感染者の早期発見につなげる。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進	施策	② 感染症対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	予防接種の推進			
対応する主な課題	③感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、県民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内での感染症の発生予防及び蔓延を防止すべく予防接種法に基づいて実施される予防接種の接種率向上のため、市町村と県民に向けた普及啓発活動を行う。また、予防接種の副反応による健康被害が生じた場合は健康被害救済制度の適切な運用により支援を行う。		麻しん等予防ワクチン接種支援				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部感染症対策課		【098-866-2014】			
		成人に対する抗体検査及びワクチン接種の助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
予防接種事業									
県単等	直接実施	617	657	44,555	530	713	543	県単等	OR2年度： 予防接種法に基づき実施する予防接種率の接種率向上を図るため、市町村への情報提供及び市町村への指導を行った。 OR3年度： 予防接種に基づき実施する予防接種率の向上及びコロナウイルスワクチンに対する情報提供を目的とした研修を行い、適正な執行に取り組む。
予防接種事故救済給付事業									
県単等	直接実施	5,661	5,719	8,450	6,651	6,801	6,809	県単等	OR2年度： 予防接種法に基づく予防接種による健康被害救済措置給付金の支給を行った。 OR3年度： 予防接種法に基づく予防接種による健康被害救済措置給付金の支給を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	予防接種従事者研修会の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	7,514	順調	<p>予防接種法に基づき実施する予防接種の接種率向上を図るため、市町村予防接種率向上を図るため、市町村予防接種従事者研修会を1回実施した。また、予防接種法に基づき、予防接種により健康被害を受けた者に対して、救済措置給付金を7人に支給した。</p>
活動指標名	予防接種による健康被害救済				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5人	5人	6人	6人	7人	7人	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>毎年1回市町村担当者研修会を開催することで予防接種の適正な実施を図っているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響があったが、書面会議にて実施し市町村との情報共有を図ることが出来た。</p> <p>予防接種の副反応による健康被害に対して、市町村長が行う給付に要する経費を一部負担することにより、予防接種後健康被害救済制度の適正な実施が図られた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・毎年3月と5月に行われている「子ども予防接種週間」及び「はしか・風しん“0”キャンペーン」の貴重な取組にあわせて、全県的に広報活動及び支援を行い予防接種に関する認識を深めてもらい、県内全体の接種率の向上を図る。</p> <p>・市町村で行われている乳幼児検診等の機会に、お子さんだけでなく親世代の予防接種の重要性を伝えるべく、資料の提供を市町村担当に依頼する。</p>						<p>・毎年3月に行われる「子ども予防接種週間」におきましては、当期間までにまだ接種していない小児を対象として、接種率の向上を図るべく、市町村に協力を要請し取り組むことができた。しかし、毎年5月に行われる「はしか・風しん“0”キャンペーン」においては、新型コロナウイルス感染症の影響で街頭キャンペーンが中止となっており、今後の実施について検討する必要がある。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村の職員において定期接種が済んでいない方に向けて個別で案内を送付しているが、新型コロナウイルスワクチンの対応等もあり、直接指導する機会が減少している。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの流行状況により、予防接種を控える事例が出てくることが考えられる。
- ・また、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まるにつれて、通常のワクチンへの関心が薄れることが危惧される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症に係る影響もあり、接種率向上にむけ取り組むことが難しい状況となっているが、県及び市町村において予防接種に関する正しい知識の啓発及び接種勧奨を行い、定期接種の重要性を広報していく必要がある。

・また、成人の第5期定期接種が令和3年度で終了することを受けて、小児の定期接種を含め広報を打ち出し接種率の向上に繋げることが必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

・毎年3月と5月に実施する「子ども予防接種週間」及び「はしか・風しん“0”キャンペーン」の貴重な取組みと、県と市町村が連携した広報活動を行うことで、県内全体の接種率向上を図り、合わせて市町村における個別通知の徹底に務める。

・市町村で行われている乳幼児健診等の機会および成人の第5期定期接種に係る接種の案内の際に合わせて小児予防接種の案内を行うよう依頼と支援を行う。